



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ヤマノホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山野 義友
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 岡田 充弘 TEL 03-3376-7878

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,145	△0.2	8	△84.1	△73	—	△88	—	△222	—
2024年3月期第3四半期	10,164	△0.8	55	△79.0	△28	—	△19	—	△33	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △164百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△6.37	—
2024年3月期第3四半期	△0.95	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,367	1,059	12.7
2024年3月期	8,647	1,223	14.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,059百万円 2024年3月期 1,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.2	370	67.6	260	157.8	230	125.2	40	—	1.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2024年3月期通期220百万円(△45.8%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	35,830,058株	2024年3月期	35,830,058株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	954,469株	2024年3月期	954,469株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	34,875,589株	2024年3月期3Q	34,876,195株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大効果等から、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰や為替変動等による物価上昇、人件費の高騰等が続き、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、2024年5月に当社グループの果たすべき使命（ミッション）を「豊かさや彩りあるライフスタイルを創造し続けます」とし、2030年をゴールとしたビジョンを「従業員が投資したくなる会社へ」と決めました。その上で「中期経営計画～Tsunageru2027～」を策定し、2025年3月期からの3年間は、経営基盤のさらなる充実を図る期間と位置付け、重点取り組み事項を、①人的資本をより活かす経営、②既存事業の収益安定化、③資本コストや株価を意識した経営とし、取り組みを開始いたしました。中期経営計画の初年度である当期においては、第一に最終利益の黒字化を目指しております。そのため、特に既存事業の収益安定化に注力し、重点施策として、「営業体制の最適化」「不振事業の構造改革」「伸長事業の盤石化」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高については、2023年12月にグループ入りした学習塾を運営する株式会社灯学舎の寄与等で教育事業は前年同期比39.3%の増収となったものの、和装宝飾事業において、季節性の要因から第3四半期の売上が減少したこと、加えて今期は第3四半期の後半に受注が増加した影響で、商品の引渡し第4四半期に集中したこと等により、101億45百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

損益面については、売上構成比の高い和装宝飾事業の減収により、営業損失は73百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常損失は88百万円（前年同期は経常損失19百万円）となりました。また、四半期純損益については、投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

既存事業の収益安定化に向けた重点施策については、各事業とも着実に進展しており、施策効果が表れてきております。「営業体制の最適化」では、1店舗当たりの平均売上高において、和装宝飾事業、DSM事業、教育事業は増加し、美容事業についても前年水準を維持いたしました。「不振事業の構造改革」では、前期に営業赤字であったDSM事業及びリニューズ事業とも、赤字幅が縮小いたしました。さらに「伸長事業の盤石化」では、堅調に拡大を続ける教育事業が営業利益率の上昇を伴って事業規模を拡大しております。

引き続き、各事業における重点施策を推進することで既存事業の収益安定化を図り、最終利益の黒字化達成を目指してまいります。

なお、当社の業績進捗については、売上構成比で約7割を占める和装宝飾事業の季節性の要因から、四半期ごとに変動しながら推移する特徴があります。一方で、半期ごとで見ると、下半期はやや増加するものの安定しています。当期においては、納品の関係で第4四半期の売上高が増え、第3、第4四半期のバランスが例年よりやや変動しますが、半期ごとでは、ほぼ例年通りのペースで進捗しています。このような状況を踏まえ、売上高、EBITDA、営業利益、経常利益については、現時点、概ね期初計画の範囲内で進捗していると認識しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は下記のとおりとなりました。

(連結業績)

単位：百万円

	2024年3月期 第3四半期 (累計)	2025年3月期 第3四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	10,164	10,145	△18	△0.2
EBITDA (注) 1、2	55	8	△46	△84.1
営業損失	△28	△73	△44	—
経常損失	△19	△88	△68	—
親会社株主に帰属する四半期純損失	△33	△222	△189	—

(注) 1. EBITDA=営業利益(または営業損失)+減価償却費+のれん償却費

EBITDAに含まれるのれん償却額は47百万円（前年同期は42百万円）であり、主に教育事業子会社の取得に係るのれんであります。

2. 当社グループでは、重要な成長戦略として「事業承継型M&Aの推進」を掲げております。今後、係るM&A戦略を積極的に推進していくに当たり、のれんの発生及びのれん償却が業績に大きな影響を与える可能性があることを考慮し、有用な比較情報としてEBITDAを開示しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、営業資源の有効活用に向け不採算店舗の閉鎖を進めたことで、前年同期比で8店舗減少いたしました。また、出店エリアの顧客層の変化に対しては、多様なサロン形態を有する強みを活かし、2024年5月に2店舗目となる店舗業態転換を実施したほか、独立志向の従業員に対してはFC化を提案する等、営業体制の最適化に取り組んでおります。以上の結果、売上高は13億60百万円（前年同期比7.5%減）となりました。損益面については、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減、一人当たり生産性の向上を目指した現場オペレーションの改善等を進めた結果、セグメント利益は23百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

美容事業では、引き続き、社員教育の強化による一人当たり生産性の向上、付加メニュー提案強化等によるサービス単価の向上に加え、出店エリアの顧客特性に合わせた店舗業態への転換やFC化等を推進し、収益の安定化を図ってまいります。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、着物のメンテナンスサービスの強化、展示販売会における集客強化等に注力した結果、受注は堅調に推移いたしました。一方で、納品の関係で、商品の引渡しは第4四半期に集中したこと、営業資源の有効活用に向けた店舗閉鎖及び移転を進めたこと等により、売上高は6億69百万円（前年同期比2.5%減）となりました。損益面については、売上高減少による売上総利益の減少等により、セグメント損失は99百万円（前年同期はセグメント利益19百万円）となりました。

和装宝飾事業では、時代に沿った店頭商材の強化や「前楽結び着方教室」の開催を通じて、着物ファンの拡大を推進しております。また、各店舗や各エリアにおいては「きもの会」を企画し、お客様が着物を着て楽しむ機会を積極的に提供しております。引き続き、お客様へのソフトと価値の提供を強化し顧客満足度の向上を図ってまいります。

・DSM事業

DSM事業においては、販売員や顧客の高齢化等により依然厳しい状況が続く中、拠点の統廃合を実施した影響や販売員稼働数の低下等もあり、売上高は6億17百万円（前年同期比5.7%減）となりました。損益面においては、拠点統廃合による固定費の削減、コスト管理の更なる強化等を進めた結果、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）と改善いたしました。

DSM事業では、引き続き、顧客数を増やすための紹介キャンペーンの実施や休眠顧客の深耕開拓、さらに提案商品や動員企画の見直し等を図ることで販売員稼働数の向上に繋げ、収益確保に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミー及び東京ガイダンス株式会社が前期に引き続き順調に推移いたしました。加えて、2023年12月に教育事業の3社目として新たにグループ入りした株式会社灯学舎が期初より寄与したことにより、売上高は10億58百万円（前年同期比39.3%増）と大きく伸長しました。損益面については、既存2社が順調に推移し、コスト管理の適正化が図られ、セグメント利益は70百万円（前年同期比16.1%増）と大幅に増加し、事業の盤石化が進展いたしました。

教育事業では、「スクールIE」のブランド特色を活かし、他社差別化を図るとともに、キャリアアップ研修の充実やさまざまな育成プログラム等人財育成にも注力してまいります。また、オンライン教育の充実を推進し、さらなる顧客満足度向上に繋げ、安定的な収益確保に努めてまいります。

・その他の事業

その他の事業については、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益、一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付け教室の運営収益、及びリユース事業を営む株式会社OLD FLIPの収益が含まれています。売上高については店舗販売の増加により、2億40百万円（前年同期比3.5%増）となりました。損益面については株式会社OLD FLIPにおいて、収益改善に向けた構造改革を進めた結果、売上総利益率の改善、固定費の削減等により、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失56百万円）と大きく改善いたしました。

株式会社OLD FLIPについては、拡大が期待されるリユース市場に対し、キャンペーン販売やSNSを活用したマーケティングの強化に加え、回収品に新たな付加価値を付けたアップサイクル商品の販売を強化し、収益の改善に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少し83億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億58百万円減少、売掛金が1億93百万円減少、商品が58百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億15百万円減少し73億8百万円となりました。これは主に、前受金が1億48百万円増加、支払手形及び買掛金が62百万円減少、短期借入金が1億90百万円減少、1年以内長期借入金が56百万円減少、長期借入金が78百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し10億59百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金2億22百万円の減少、その他有価証券評価差額金58百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期より、当社グループの重要な経営指標のひとつである「EBITDA」の業績予想を新たに追加して開示しております。

なお2024年5月15日公表の2025年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日付公表の「投資有価証券評価損の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,021	2,573,909
売掛金	2,551,663	2,357,799
電子記録債権	—	4,478
商品	1,338,134	1,396,848
貯蔵品	188	129
その他	255,047	250,038
貸倒引当金	△11,836	△11,835
流動資産合計	6,865,218	6,571,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	741,757	727,815
減価償却累計額	△494,764	△473,983
建物及び構築物 (純額)	246,992	253,832
工具、器具及び備品	208,970	211,457
減価償却累計額	△190,570	△187,944
工具、器具及び備品 (純額)	18,399	23,513
土地	36,511	36,511
リース資産	88,791	89,599
減価償却累計額	△72,850	△77,379
リース資産 (純額)	15,940	12,219
有形固定資産合計	317,844	326,077
無形固定資産		
のれん	338,298	291,035
ソフトウェア仮勘定	10,800	94,140
その他	14,812	15,713
無形固定資産合計	363,911	400,888
投資その他の資産		
投資有価証券	132,716	116,164
長期貸付金	6,948	55,897
繰延税金資産	79,897	70,307
敷金及び保証金	831,500	788,284
その他	71,173	59,872
貸倒引当金	△22,048	△21,258
投資その他の資産合計	1,100,188	1,069,267
固定資産合計	1,781,944	1,796,234
資産合計	8,647,162	8,367,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,886	902,821
電子記録債務	719,643	738,021
短期借入金	1,340,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	413,580	356,673
未払金	585,469	599,791
前受金	1,196,582	1,344,991
未払法人税等	10,317	49,320
賞与引当金	28,524	28,400
株主優待引当金	5,650	5,650
資産除去債務	19,539	7,514
その他	275,981	281,123
流動負債合計	5,560,174	5,464,308
固定負債		
長期借入金	1,462,113	1,384,044
長期末払金	20,043	15,515
退職給付に係る負債	22,655	23,610
役員株式給付引当金	33,061	33,061
繰延税金負債	2,135	2,135
資産除去債務	288,921	280,571
その他	34,531	104,863
固定負債合計	1,863,461	1,843,801
負債合計	7,423,635	7,308,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,181,355	959,123
自己株式	△91,497	△91,497
株主資本合計	1,278,233	1,056,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,706	3,491
その他の包括利益累計額合計	△54,706	3,491
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,223,527	1,059,493
負債純資産合計	8,647,162	8,367,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,164,059	10,145,275
売上原価	4,981,630	5,057,349
売上総利益	5,182,428	5,087,926
販売費及び一般管理費	5,211,343	5,161,753
営業損失(△)	△28,914	△73,827
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,412	2,497
受取地代家賃	136	—
助成金収入	5,869	4,810
受取和解金	15,396	—
その他	8,071	8,549
営業外収益合計	31,885	15,857
営業外費用		
支払利息	16,126	22,967
障害者雇用納付金	3,250	3,925
その他	2,999	3,364
営業外費用合計	22,375	30,257
経常損失(△)	△19,404	△88,227
特別利益		
固定資産売却益	7,190	2,727
投資有価証券売却益	—	2,340
特別利益合計	7,190	5,067
特別損失		
固定資産除却損	30	0
減損損失	159	4,517
投資有価証券評価損	—	81,354
店舗閉鎖損失	5,962	1,372
その他	796	1,262
特別損失合計	6,948	88,506
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,163	△171,665
法人税等	13,923	50,566
四半期純損失(△)	△33,087	△222,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,087	△222,231

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△33,087	△222,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,615	58,197
その他の包括利益合計	△12,615	58,197
四半期包括利益	△45,702	△164,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,702	△164,033
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却額（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却額	41,967千円	35,348千円
のれん償却額	42,285	47,263

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,470,698	6,927,144	655,017	759,760	9,812,620
その他の収益(注4)	—	119,222	—	—	119,222
外部顧客への売上高	1,470,698	7,046,367	655,017	759,760	9,931,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	—	—	27
計	1,470,725	7,046,367	655,017	759,760	9,931,870
セグメント利益又は損失(△)	17,873	19,917	△35,200	60,833	63,424

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	232,216	10,044,837	—	10,044,837
その他の収益	—	119,222	—	119,222
外部顧客への売上高	232,216	10,164,059	—	10,164,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,900	3,927	△3,927	—
計	236,116	10,167,987	△3,927	10,164,059
セグメント利益又は損失(△)	△56,584	6,840	△35,754	△28,914

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,754千円には、のれんの償却費△41,104千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用4,702千円、棚卸資産の調整額△0千円及びセグメント間取引の消去648千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	159	—	—	—	—	159

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社灯学舎の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが88,023千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,360,199	6,765,798	617,472	1,058,028	9,801,498
その他の収益(注4)	—	103,330	—	—	103,330
外部顧客への売上高	1,360,199	6,869,129	617,472	1,058,028	9,904,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	—	—	9
計	1,360,208	6,869,129	617,472	1,058,028	9,904,838
セグメント利益又は損失(△)	23,705	△99,550	△27,137	70,614	△32,368

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	240,446	10,041,945	—	10,041,945
その他の収益	—	103,330	—	103,330
外部顧客への売上高	240,446	10,145,275	—	10,145,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,179	3,188	△3,188	—
計	243,625	10,148,464	△3,188	10,145,275
セグメント利益又は損失(△)	△17,175	△49,543	△24,283	△73,827

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,283千円には、のれんの償却費△42,879千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用17,947千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引の消去648千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	4,517	—	—	—	—	4,517